

西川せいしの「功罪」…自画自賛ですが…

まず「罪」の方からお話しします。先輩から言われました。辞める時は必ず「後継者」を選んでからにしてください。今回の引退発表に「後継者」の紹介が来ていません。大変申し訳ありませんが、間に合いませんでした。不悪！このことは簡単に言えませんが、今後最善を尽くして後継者育成をお約束します。

「功」の方は、小さな声でお話しします。西川が流山に移り住んで半世紀経ちますが、市議員さんらが市民に

対して議会ごとの報告をする案内は、東部地区では聞かえてきたことはありませんでした。当然当方に関心もなかったのでしょう。しかし、立候補する時に皆さんに約束したことが「年4回の議会ごとに出来るだけ報告会を実施して、皆さんのご意見をお聞きします」でした。このお約束はきっちり果たし、市政と市議会を皆さんの身近に少しは感じて頂けるように努力したことででしょうか。改めて感謝申し上げます。

任期中に残念に感じたこと…市担当外の事項



世の中には当然、国・県・市・民間それぞれの役割と権利・義務があります。しかし議員活動の中でそれらの境界線で先に進めなくなってしまう事が多々ありました。

(疑問1)…「それは民間のことだから手は出せません」これは何度も聞きました。卑近な例では、①平和台・通称・飛地山の開発について。飛地山は市役所の南側の小高い丘と雑木林(緑地)でした。地権者が度々変わり、金繰りに行きずまって倒産・競売処理になり、それを買い取った業者が西側をマンション・東側をスーパーにする計画(それぞれ敷地面積6000㎡以上)を進めましたがいろいろな理由・思惑が交差してなかなか買い手が見つからず、その間にも地権者が変わり、いまだに丘を削り、木を伐採した後の平地のままで芝草が伸び放題です。初期の段階では競売後に価格が折り合えば市としては災害時の避難場所・緑の公園を想定しての購入案も議会が承認したのですが、高く売りたい業者とは相いれませんでした。新築物件の建設時の高さ制限が執行されるまで期間的な余裕を持たせたが間に合わず、マンション建設がより悪い条件となり、現在は戸建て計画に変更して売り出されているが動いていない。今からでも付近住民が感じる不安解消のために市が交渉に乗り出したらどうかという意見が多いのですが、「民民」には立ち入れないという事で先へ進んでいない物件であります。

(疑問2)…防災対策の中でも重要な案件としては、発災後も医療救護体制の整備計画は出来上がっていますが、これで十分か？何が欠けているか？という観点では、病院等の医療機関の管轄は「県」であり、市のチカラは及ばないということになっています。市内の救護所5カ所(中学校)に設置します。トリアージを行い重傷・重病患者は「市内救急告示病院」(東葛病院・流山中央病院・愛友会病院)へ、そのほかに「柏の葉北総病院・江陽台病院」の2病院が救護所の協力病院として受け入れています。しかし私が問題として取り上げた点は2件。

- ①強力な非常用電源設備は病院に整備されているか？
- ②その燃料は特別協定などで緊急時確保できているのか？

告示病院と柏の葉病院は設備OK。江陽台病院は小型発電のみで不足。燃料手配は個々に病院にはGSと話してまとめてほしいということだが、そもそも流山市にはメーカー系列の大型GSはないので、どうなるかは不透明ということで各病院の交渉力に懸かっていることであつた。これに関しては病院の管轄は「県」…市もこれ以上は関われないというスタンスであつた。

上記2例ともこれ以上は市としてこれ以上の指導なり強制は出来ませんという事です。克服できるのは市民パワーで署名活動を含め「請願・陳情」で市にアピールすることです。議会で審議し、採択されれば執行部に検討させ、または上部機関へ送付します。

最後の一般質問をしました

去る2月21日(木)一般質問日3日目の3番目に立ちました。

議員になった時から8年間で32回機会があるうち、29回の通算156件(資料2参照)の一般質問をしました。当選前の有権者とのお約束は、毎議会に毎回一般質問することと、年4回南部(平和台福祉会館)と東部(東部公民館+向小金福祉会館)の両会場かどちらか一つで、それぞれ報告会を開いてきました。両地域とも30~50名ぐらいお集まりいただき、時には市長にも来ていただき、意見交換をするなど皆さん熱心に参加されていました。

■災害・震災対策について(通算34件)

今回の一般質問は、最初の定例会(平成23年6月開催…東日本大震災直後)でしたが、大震災の直後であった機会をとらえて、災害・震災対策10の提言を市長以下執行部に改善・強化・新規対応などを質しました。

このうちの5件について8年後の現在、準備・対応・進歩がどの程度出来ているのかを質しました。「阪神・淡路大震災」「東日本大震災」「熊本地震」等大きな地震などの災害が続いてきている日本で、対応策は出来ているか、特に「地震関連死ゼロ」への心構えを強く質し、地道